

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	友測池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	和歌山市 黒岩	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 3,715,766千円
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課		
(5) 総事業費	196 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	和歌山市 黒岩	なし
	③ 主要な事業内容の規模	洪水吐、緊急放流施設整備	なし
施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間170,093千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を部分的に整備することで、施設の機能向上が図られ、被害発生を抑制できる被害を年換算して算定	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の土地改良事業設計指針「ため池整備」に基づき算出した洪水流量を安全に放流し、堤体の安全性が確保される最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象 <input type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計] 3,524,318 千円
	② 費用		[現在価値合計] 207,465 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] 16.99 [純現在価値] 3,316,853 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている
<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入) (上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。 (検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業を進めるにあたって、地元協力体制は整っている
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	洪水吐が断面不足であり洪水時、下流への排水に問題があることから堤体からの越流による決壊が懸念される。また、地震や豪雨に伴い、緊急に水位を下げるのが現在困難であるため、これらの施設を整備し、下流域の農地及び人家への被害を未然に防止・軽減する防災対策を早急に行う必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	丁池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	海南市 下津町丁	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業		
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 2,935,093千円
(5) 総事業費	321,318 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	海南市 下津町丁	なし
	③ 主要な事業内容の規模	ため池堤体、洪水吐、取水施設整備	なし
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間135,560千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を安全な施設に改修することで未然に防止出来る被害額を年換算した。	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の設計指針に基づき算出した洪水流量を安全に放流すること及び豪雨の事前又は地震後緊急に水位を下げるために行うものであって、ため池の安全性を向上する最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	2,785,713 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	② 費用		269,347 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	10.34 [純現在価値] 2,516,366 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名		農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業を進めるにあたって、地元協力体制は整っている
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	底樋は老朽化が著しく、取水が困難となっており、緊急放流も出来ない状態である。また、洪水吐も断面不足であり洪水時の排水に問題がある。堤体においても断面が不足し、堤体の決壊が懸念される。農地へかんがいするための取水施設の回復を図るとともに、下流域の農地及び人家への被害、また地方道、農道等の公共施設への被害を未然に防ぐため、早急に防災対策を行うことが必要である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	血池(尼寺)	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	紀の川市 貴志川町尼寺	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業		
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 995,353千円
(5) 総事業費	153,302 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	紀の川市 貴志川町尼寺	なし
	③ 主要な事業内容の規模	洪水吐、緊急放流施設整備	なし
施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間54,840千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を部分的に整備することで、施設の機能向上が図られ、被害発生を抑制できる被害を年換算して算定	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の土地改良事業設計指針「ため池整備」に基づき算出した洪水流量を安全に放流し、堤体の安全性が確保される最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	677,197 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	② 費用	[現在価値合計]	348,506 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	1.94 [純現在価値] 328,691 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名	農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
県が実施することの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業を進めるにあたって、地元協力体制は整っている
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	洪水吐が断面不足であり洪水時、下流への排水に問題があることから堤体からの越流による決壊が懸念される。また、地震や豪雨に伴い、緊急に水位を下げる事が現在困難であるため、これらの施設を整備し、下流域の農地及び人家への被害を未然に防止・軽減する防災対策を早急に行う必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	下新池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	紀の川市 麻生津中	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 1,664.915千円
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課		
(5) 総事業費	282,162 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	紀の川市 麻生津中	なし
	③ 主要な事業内容の規模	洪水吐、緊急放流施設整備	なし
施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間88,392千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を部分的に整備することで、施設の機能向上が図られ、被害発生を抑制できる被害を年換算して算定	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の土地改良事業設計指針「ため池整備」に基づき算出した洪水流量を安全に放流し、堤体の安全性が確保される最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,130,902 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	① 便益	・ 維持管理費節減効果 ・ 災害防止効果(農業) ・ 災害防止効果(一般・公共財産)	-240 千円 281,797 千円 711,093 千円
	② 費用	[現在価値合計]	455,072 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	2.49 [純現在価値] 675,830 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名	農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている
<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入) (上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業を進めるにあたって、地元協力体制は整っている
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	洪水吐が断面不足であり洪水時、下流への排水に問題があることから堤体からの越流による決壊が懸念される。また、地震や豪雨に伴い、緊急に水位を下げる事が現在困難であるため、これらの施設を整備し、下流域の農地及び人家への被害を未然に防止・軽減する防災対策を早急に行う必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	平野上池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	紀の川市 平野	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業		
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 407,950千円
(5) 総事業費	293,601 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	紀の川市 平野	なし
	③ 主要な事業内容の規模	ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備	なし
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間27,324千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を安全な施設に改修することで未然に防止出来る被害額を年換算した。	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の設計指針に基づき算出した洪水流量を安全に放流すること及び豪雨の事前又は地震後緊急に水位を下げるために行うものであって、ため池の安全性を向上する最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	561,477 千円	
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]		
	① 便益	・ 維持管理費節減効果	-308 千円	
		・ 災害防止効果(農業)	238,760 千円	
		・ 災害防止効果(一般・公共財産)	134,614 千円	
② 費用	[現在価値合計]	321,476 千円		
③ 分析結果	[費用便益比]	1.75	[純現在価値]	240,001 千円
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名		農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	底樋は老朽化が著しく、取水が困難となっており、緊急放流も出来ない状態である。また、洪水吐も断面不足であり洪水時の排水に問題がある。堤体においても断面が不足し、堤体の決壊が懸念される。 農地へかんがいするための取水施設の回復を図るとともに、下流域の農地及び人家への被害、また地方道、農道等の公共施設への被害を未然に防ぐため、早急に防災対策を行うことが必要である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	上池(奥)	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	有田川町 奥	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 1,645,075千円
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課		
(5) 総事業費	170,378 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	有田川町 奥	なし
	③ 主要な事業内容の規模	洪水吐、緊急放流施設整備	なし
施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間187,287千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を部分的に整備することで、施設の機能向上が図られ、被害発生を抑制できる被害を年換算して算定	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の土地改良事業設計指針「ため池整備」に基づき算出した洪水流量を安全に放流し、堤体の安全性が確保される最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	3,848,532 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	② 費用	[現在価値合計]	158,240 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	24.32 [純現在価値] 3,690,292 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名	農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入) (上記以外の理由を記入)
	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。 (検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業を進めるにあたって、地元協力体制は整っている
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	判定	検討事項又は条件
	総合所見	洪水吐が断面不足であり洪水時、下流への排水に問題があることから堤体からの越流による決壊が懸念される。また、地震や豪雨に伴い、緊急に水位を下げるのが現在困難であるため、これらの施設を整備し、下流域の農地及び人家への被害を未然に防止・軽減する防災対策を早急に行う必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	水谷池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	由良町 門前	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 880,515千円
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課		
(5) 総事業費	269,626 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	由良町 門前	なし
	③ 主要な事業内容の規模	ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備	なし
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間27,324千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を安全な施設に改修することで未然に防止出来る被害額を年換算した。	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の設計指針に基づき算出した洪水流量を安全に放流すること及び豪雨の事前又は地震後緊急に水位を下げるために行うものであって、ため池の安全性を向上する最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	880,800 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	① 便益	・ 維持管理費節減効果	-245 千円
		・ 災害防止効果(農業)	346,946 千円
		・ 災害防止効果(一般・公共財産)	463,642 千円
② 費用	[現在価値合計]	302,931 千円	
③ 分析結果	[費用便益比]	2.91 [純現在価値]	577,869 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名		農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)	掘削面及び法面については、濁水の流出防止のためシート養生し、土のう等による対策を行う。	
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	底樋は老朽化が著しく、取水が困難となっており、緊急放流も出来ない状態である。また、洪水吐も断面不足であり洪水時の排水に問題がある。堤体においても断面が不足し、堤体の決壊が懸念される。 農地へかんがいするための取水施設の回復を図るとともに、下流域の農地及び人家への被害、また地方道、農道等の公共施設への被害を未然に防ぐため、早急に防災対策を行うことが必要である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	尻掛川池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	印南町 印南原	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業		
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 683,669千円
(5) 総事業費	162,539 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	印南町 印南原	なし
	③ 主要な事業内容の規模	洪水吐、緊急放流施設整備	なし
施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間40,567千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を部分的に整備することで、施設の機能向上が図られ、被害発生を抑制できる被害を年換算して算定	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の土地改良事業設計指針「ため池整備」に基づき算出した洪水流量を安全に放流し、堤体の安全性が確保される最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	531,087 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	② 費用	[現在価値合計]	300,917 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	1.76 [純現在価値] 230,170 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名	農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	ため池内に生息する魚類・植物等の取り扱い	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
県が実施することの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業を進めるにあたって、地元協力体制は整っている
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	洪水吐が断面不足であり洪水時、下流への排水に問題があることから堤体からの越流による決壊が懸念される。また、地震や豪雨に伴い、緊急に水位を下げるのが現在困難であるため、これらの施設を整備し、下流域の農地及び人家への被害を未然に防止・軽減する防災対策を早急に行う必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	奥谷池	(7) 施策目標	(11) 自然災害からの農村の保全
(2) 施工場所	みなべ町 西本庄	(8) 事業の狙い	ため池の老朽化等に伴う決壊及び被害を防止・軽減するため、地域の実情を踏まえ洪水吐及び緊急時に水位を調節する施設等の部分改修を実施し、防災力の向上を図る。
(3) 事業名	県営ため池等整備事業		
(4) 担当部課	農林水産部 農業農村整備課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 被害想定額 [指標値、現象] 4,234.219千円
(5) 総事業費	121,614 百万円		
(6) 事業期間	令和7年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備 [他の事業内容]	[主な事業内容] なし [他の事業内容] なし
	② 主要な事業内容の位置・ルート	みなべ町 西本庄	なし
	③ 主要な事業内容の規模	ため池堤体、洪水吐、緊急放流施設整備	なし
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 被害想定額 [効果の大きさ] 年間217,634千円相当の被害軽減	[指標名] なし [効果の大きさ] なし
	② 効果発現のポイント	ため池を安全な施設に改修することで未然に防止出来る被害額を年換算した。	なし
(3) 副次効果	① 主な副次効果	(14) 防災機能の強化	なし
	② 効果発現のポイント	防火用水の確保・保全	なし
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	農業経営維持に必要な水利施設であり、他に新たな水源がないため、現施設の改修・整備が最善と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 農林水産省制定の設計指針に基づき算出した洪水流量を安全に放流すること及び豪雨の事前又は地震後緊急に水位を下げるために行うものであって、ため池の安全性を向上する最小限の規模である。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	4,433,379 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
	② 費用		198,524 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	22.33 [純現在価値] 4,234,855 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名		農林水産省農村振興局企画部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

(1) 環境への影響	生活環境への影響		生態系への影響	その他環境への影響
	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮 (上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)			
	② その他の方法による配慮 (上記影響へのその他の方法による工夫を記入)			
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

(1) 事業形態	県が実施する理由	
	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) ため池の受益面積等により、一定規模以上を有するものについて実施主体を県とすることができる。
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入)
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	底樋は老朽化が著しく、取水が困難となっており、緊急放流も出来ない状態である。また、洪水吐も断面不足であり洪水時の排水に問題がある。堤体においても断面が不足し、堤体の決壊が懸念される。 農地へかんがいするための取水施設の回復を図るとともに、下流域の農地及び人家への被害、また地方道、農道等の公共施設への被害を未然に防ぐため、早急に防災対策を行うことが必要である。	